



## 2018年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー

コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 雅文

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 廣澤 一夫

TEL 03-6240-1206

定時株主総会開催予定日 2018年11月29日

配当支払開始予定日

2018年11月30日

有価証券報告書提出予定日 2018年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年8月期の連結業績(2017年9月1日～2018年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年8月期	6,444	35.2	506	△14.2	458	△8.0	410	45.1
2017年8月期	4,765	19.2	590	406.4	498	513.3	282	—

(注) 包括利益 2018年8月期 411百万円 (38.9%) 2017年8月期 296百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年8月期	18.62	—	7.4	5.7	7.9
2017年8月期	12.83	—	5.4	5.4	12.4

(参考) 持分法投資損益 2018年8月期 一百万円 2017年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年8月期	8,059	5,785	71.8	262.38
2017年8月期	7,937	5,374	67.7	243.72

(参考) 自己資本 2018年8月期 5,785百万円 2017年8月期 5,374百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年8月期	455	△22	△565	900
2017年8月期	404	385	△1,061	1,031

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	44	10.7	0.8
2019年8月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		12.9	

### 3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,839	△46.1	△17	—	△46	—	△51	—	△2.35
通期	7,002	8.7	534	5.5	491	7.2	428	4.4	19.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年8月期	22,052,426 株	2017年8月期	22,052,426 株
2018年8月期	435 株	2017年8月期	435 株
2018年8月期	22,051,991 株	2017年8月期	22,051,991 株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年8月期の個別業績(2017年9月1日～2018年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年8月期	6,433	35.3	478	△19.8	435	△28.4	392	△0.9
2017年8月期	4,754	19.5	596	306.8	607	665.2	396	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年8月期	17.81	—
2017年8月期	17.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年8月期	7,916	5,662	71.5	256.76
2017年8月期	7,833	5,269	67.3	238.94

(参考) 自己資本 2018年8月期 5,662百万円 2017年8月期 5,269百万円

2. 2019年8月期の個別業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,829	△46.3	△17	—	△46	—	△48	—	△2.21
通期	6,986	8.6	521	9.0	478	10.1	422	7.4	19.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結貸借対照表関係) .....	11
(連結損益計算書関係) .....	11
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 役員の異動 .....	14
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、雇用環境や所得環境の改善が続く中で、引き続き緩やかな景気の回復が見られました。世界経済においても、貿易摩擦等の景気の下押しリスクはあるものの、緩やかな回復基調は継続しました。

当社グループが属する太陽電池業界におきましては、太陽光発電システムコストの低下や環境意識の向上等により、これまでの米国・中国・インドのような主要市場のほか、南米・中東・アフリカ等の新興国でもプロジェクトの入札を経て順次パネルの設置が開始されています。また、太陽光発電の経済性の向上にも後押しされ、ESG投資を意識した民間企業の自家消費向けの需要も拡大しています。一方、国内では年間の太陽電池設置量は縮小傾向にありますが、引き続きメガソーラー（大規模太陽光発電所）の建設が各地で進んでいます。また、各種政策の影響もあり、太陽光発電システムのメンテナンスや適切な廃棄処理に対する意識は更に高まっています。

このような状況下、当連結会計年度の売上高はほぼ修正予想通りの6,444百万円（前年比1,678百万円の増加）となりました。利益面では、営業利益は506百万円（前年比84百万円の減少）、経常利益は458百万円（前年比40百万円の減少）となりました。なお、受託加工契約に関する係争において相手先から和解合意金の支払いを受け、受取補償金28百万円を特別利益に計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は410百万円（前期比127百万円の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ①装置関連事業

装置関連事業においては、太陽電池製造装置において米国の主要顧客向け大型ラインや自動化・省力化装置が順調に計上されたほか、部品の販売も好調となり、売上高は6,165百万円（前期比1,644百万円の増加）となりました。一方、自動化装置の設計段階で開発要素を含む案件があったことや、棚卸資産の評価損の影響もありましたが一定の利益を確保し、営業利益は977百万円（前期比147百万円の減少）となりました。

#### ②環境関連事業

環境関連事業においては、当社が提供するサービスに対して市場ニーズが高まってきたことで、大規模発電所の検査サービスや太陽光パネルリユースが好調だったため、売上高は278百万円（前期比34百万円の増加）となりました。また、適切な工数管理で作業を効率化させて原価を低減し、付加価値が高いサービスによる高利益率を確保したことで、営業利益は23百万円（前期比79百万円の増加）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円の増加となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加785百万円があった一方で、現金及び預金の減少131百万円、仕掛品の減少249百万円、原材料及び貯蔵品の減少43百万円、流動資産その他の減少65百万円があったことによるものであります。固定資産は4,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円の減少となりました。これは主として、建物及び構築物の減少157百万円、機械及び装置の減少10百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、8,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円の増加となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円の減少となりました。これは主として、未払法人税等の増加97百万円、前受金の増加257百万円があった一方で支払手形及び買掛金の減少109百万円、短期借入金の減少500百万円があったことによるものであります。固定負債は89百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円の減少となりました。これは、退職給付に係る負債の増加10百万円があった一方で、リース債務の減少63百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円の減少となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益410百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は税金等調整前当期純利益の計上486百万円があった一方で、売上債権の増加、短期借入金の返済による支出があったことにより、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、900百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は455百万円(前連結会計年度は404百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上486百万円、減価償却費の計上198百万円、たな卸資産の減少294百万円、前受金の増加257百万円があった一方で、売上債権の増加785百万円、仕入債務の減少109百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22百万円(前連結会計年度は385百万円の収入)となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出23百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は565百万円(前連結会計年度は1,061百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の返済による支出500百万円、リース債務の返済による支出65百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年8月期	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期
自己資本比率(%)	52.4	47.9	67.7	71.8
時価ベースの自己資本比率(%)	48.8	32.8	63.9	93.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	2.8	1.8	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.2	14.5	14.4	30.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

来期(2019年8月期)は既存のビジネスと新ビジネスがともに堅調に進捗し、増収増益となる見込みです。装置関連事業においては、下期に米国の主要顧客に対して新仕様を含むラインを売り上げる予定ですが、全体の売上高に占める影響が大きい本案件のスケジュールの関係で、売上計上時期が下期に重なるため来期の業績は下期偏重となります。自動化装置では、ディスプレイ業界や自動車業界等への装置の売上を見込んでいます。環境関連事業においては、年間を通じて大型発電所向けの検査サービスや定期検査サービスが予定されており、リサイクル用のパネル解体装置の第1号自動ラインの売上も見込んでいます。

以上の結果、来期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,002百万円(前期比557百万円の増加)、営業利益534百万円(前期比27百万円の増加)、経常利益491百万円(前期比33百万円の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益428百万円(前期比17百万円の増加)となる見込みです。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,333	900,042
受取手形及び売掛金	1,034,749	1,820,665
商品及び製品	16,767	15,318
仕掛品	1,041,529	791,856
原材料及び貯蔵品	195,048	151,715
繰延税金資産	35,372	56,279
その他	270,963	205,445
貸倒引当金	△22,268	△33,292
流動資産合計	3,603,494	3,908,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,817,291	3,821,771
減価償却累計額	△1,235,198	△1,397,325
減損損失累計額	△8,073	△8,073
建物及び構築物 (純額)	2,574,019	2,416,373
機械及び装置	759,205	759,439
減価償却累計額	△127,104	△137,700
減損損失累計額	△562,093	△562,093
機械及び装置 (純額)	70,007	59,645
土地	1,548,050	1,548,050
リース資産	763,520	763,520
減価償却累計額	△527,377	△527,377
減損損失累計額	△236,142	△236,142
リース資産 (純額)	-	-
その他	279,527	280,666
減価償却累計額	△227,267	△234,300
減損損失累計額	△4,514	△4,514
その他 (純額)	47,744	41,851
有形固定資産合計	4,239,821	4,065,919
無形固定資産		
その他	24,112	19,997
無形固定資産合計	24,112	19,997
投資その他の資産		
繰延税金資産	21,881	16,902
その他	49,705	48,222
貸倒引当金	△1,082	-
投資その他の資産合計	70,504	65,125
固定資産合計	4,334,438	4,151,042
資産合計	7,937,933	8,059,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,359	874,748
短期借入金	※1 500,000	-
リース債務	65,334	63,414
未払法人税等	13,070	111,004
前受金	664,034	921,447
賞与引当金	24,825	49,258
受注損失引当金	9,003	-
その他	159,795	163,439
流動負債合計	2,420,422	2,183,313
固定負債		
リース債務	142,973	79,558
退職給付に係る負債	-	10,303
固定負債合計	142,973	89,862
負債合計	2,563,395	2,273,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,734,875	2,734,875
利益剰余金	△201,210	209,402
自己株式	△431	△431
株主資本合計	5,345,695	5,756,307
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,842	29,589
その他の包括利益累計額合計	28,842	29,589
純資産合計	5,374,538	5,785,897
負債純資産合計	7,937,933	8,059,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
売上高	4,765,223	6,444,100
売上原価	3,270,218	4,894,302
売上総利益	1,495,005	1,549,797
販売費及び一般管理費	※1,※2 904,541	※1,※2 1,043,336
営業利益	590,463	506,460
営業外収益		
受取利息	75	26
業務受託料	1,560	1,560
違約金収入	931	1,401
償却債権取立益	1,096	-
還付加算金	545	170
スクラップ売却益	-	768
その他	1,114	1,622
営業外収益合計	5,323	5,549
営業外費用		
支払利息	28,140	14,900
為替差損	17,697	6,180
減価償却費	6,720	-
支払手数料	31,377	31,276
その他	13,493	1,389
営業外費用合計	97,428	53,745
経常利益	498,358	458,264
特別利益		
受取補償金	-	28,420
関係会社清算益	10,027	-
特別利益合計	10,027	28,420
特別損失		
減損損失	※3 201,911	-
特別損失合計	201,911	-
税金等調整前当期純利益	306,474	486,684
法人税、住民税及び事業税	10,246	91,998
法人税等調整額	13,319	△15,926
法人税等合計	23,565	76,071
当期純利益	282,908	410,612
親会社株主に帰属する当期純利益	282,908	410,612



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
当期純利益	282,908	410,612
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,282	746
その他の包括利益合計	13,282	746
包括利益	296,190	411,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,190	411,359
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,812,461	2,734,875	△484,118	△431	5,062,786
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			282,908		282,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	282,908	-	282,908
当期末残高	2,812,461	2,734,875	△201,210	△431	5,345,695

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,560	15,560	5,078,347
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			282,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,282	13,282	13,282
当期変動額合計	13,282	13,282	296,190
当期末残高	28,842	28,842	5,374,538

当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,812,461	2,734,875	△201,210	△431	5,345,695
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			410,612		410,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	410,612	-	410,612
当期末残高	2,812,461	2,734,875	209,402	△431	5,756,307

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,842	28,842	5,374,538
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			410,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	746	746	746
当期変動額合計	746	746	411,359
当期末残高	29,589	29,589	5,785,897

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	306,474	486,684
減価償却費	208,682	198,447
減損損失	201,911	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,397	9,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△384	24,433
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,287	△9,003
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	10,303
受取利息及び受取配当金	△75	△26
支払利息	28,140	14,900
受取補償金	-	△28,420
関係会社清算損益 (△は益)	△10,027	-
売上債権の増減額 (△は増加)	935,633	△785,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	638,386	294,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,480,961	△109,799
前受金の増減額 (△は減少)	△379,445	257,409
その他	5,922	89,860
小計	440,147	453,564
利息及び配当金の受取額	75	26
利息の支払額	△28,140	△14,900
補償金の受取額	-	28,420
法人税等の支払額	△7,753	△11,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,329	455,830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	683	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,969	△23,029
有形固定資産の売却による収入	355,186	277
子会社の清算による収入	54,467	-
その他	△554	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,812	△22,322
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△61,547	△65,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,061,547	△565,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,917	534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△261,488	△131,290
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,822	1,031,333
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,031,333	※1 900,042

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	500,000千円	－千円
差引額	2,500,000千円	2,000,000千円

2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年8月31日)	当連結会計年度 (2018年8月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
役員報酬	85,800千円	98,380千円
給料手当	309,540千円	316,324千円
賞与引当金繰入額	20,317千円	37,882千円
退職給付費用	－千円	4,179千円
旅費交通費	66,504千円	68,240千円
支払手数料	54,392千円	55,708千円
減価償却費	72,287千円	70,756千円
貸倒引当金繰入額	112千円	11,022千円
研究開発費	63,295千円	91,555千円

※2 一般管理費に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
	63,295千円	91,555千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産(装置関連事業)	松山工場	建物及び構築物	11,765千円
事業用資産(装置関連事業)	松山工場	機械及び装置	4千円
事業用資産(装置関連事業)	松山工場	土地	190,123千円
事業用資産(装置関連事業)	松山工場	その他	19千円

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

当資産グループについては、松山第二工場の土地、建物等の売却を決議したことにより引渡し時点で損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。回収可能価額は、売買契約に基づく正味売却価額により測定しております。

なお、当連結会計年度中に売却を完了しております。

当連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
現金及び預金勘定	1,031,333千円	900,042千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	1,031,333千円	900,042千円

(セグメント情報等)

[ セグメント情報 ]

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「装置関連事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「装置関連事業」は、太陽電池製造装置、真空断熱パネル封止装置、太陽光パネル解体装置、自動化装置等の開発・製造・販売に関する事業行っております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル検査機器・検査サービス、太陽光パネルのリユース・リサイクルの販売に関する事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位：千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,521,256	243,967	4,765,223		4,765,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	－	－	－		－
計	4,521,256	243,967	4,765,223		4,765,223
セグメント利益又は損失(△)	1,125,383	△56,392	1,068,990	△478,527	590,463
その他の項目 (注) 3					
減価償却費	169,645	13,199	182,845	25,837	208,682

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配賦されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。

当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,165,919	278,181	6,444,100	－	6,444,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,165,919	278,181	6,444,100	－	6,444,100
セグメント利益	977,748	23,204	1,000,953	△494,492	506,460
その他の項目 (注) 3					
減価償却費	161,793	11,264	173,058	25,389	198,447

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配賦されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)		当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	
1株当たり純資産額	243.72円	1株当たり純資産額	262.38円
1株当たり当期純利益金額	12.83円	1株当たり当期純利益金額	18.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	282,908	410,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	282,908	410,612
普通株式の期中平均株式数(株)	22,051,991	22,051,991

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

(1) 役員の異動 (退任予定日: 2018年11月29日)

- ・退任予定取締役  
取締役 秋田 純一

(2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前期比 (%)
装置関連事業	5,817,160	155.8
環境関連事業	313,151	142.4
合計	6,130,312	155.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
装置関連事業	6,663,403	122.8	4,993,892	111.1
環境関連事業	523,580	298.4	383,855	277.2
合計	7,186,983	128.3	5,377,748	116.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
装置関連事業	6,165,919	136.4
環境関連事業	278,181	114.0
合計	6,444,100	135.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。